

2020年3月26日

## 新型コロナウイルス問題に対する格付の考え方について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が企業経営に大きな影響を及ぼしている。世界各国・地域で入国や行動を制限する動きが広がっており、収束の時期は見通しにくくなっている。景気の落ち込みや金融市場の動揺を受け、多くの企業は収益の下振れが避けられず、業績低迷に伴う財務の悪化も懸念される。

これまでにリーマンショックや東日本大震災を乗り越えて、日本企業は収益基盤や財務基盤の強化に取り組んできた。R&Iの格付先である日本企業の多くは、手元資金や自己資本が厚く良好な財務基盤を備えている。日本政府や日銀がサポート姿勢を示しており、銀行をはじめとする国内金融機関は総じて企業の資金繰りを支える余力がある。こうした要素が信用力の下支えとなろう。新型コロナの影響が数カ月以内に収束に向かうようなら、これを直接の原因として格下げするケースは限られるとみている。

新型コロナによる影響は業種や展開地域により差が大きい。自動車業界はサプライチェーンに支障をきたしており、世界的な景気停滞やローン市場の悪化が販売不振に直結しやすい。空運業界は人の移動が大幅に制限されると業績への打撃が大きくなる。インバウンド需要の恩恵を強く受けていた業種への影響も懸念される。また業種を問わず、新型コロナの感染が大きく広がっている国・地域の収益構成が高く、そこで多額の資産を抱える企業は影響がより大きくなる。日本企業の収益は海外依存度が高まっているだけに、世界の経済動向や金融市場の影響を受けやすくなっている点には注意が必要だ。

不況抵抗力は企業によって格差が大きく、個別の信用力の状況を慎重に見極めていく。収益・財務基盤が格付対比で見劣りする状態となり、その回復に長い時間を要する蓋然性が高まれば、一部に格付が下がるケースが出てこよう。収益・財務基盤が弱く、資金調達力に不安のある企業は、格付への下押し圧力が特に強まりやすい。一方、景気停滞に伴って業績が一時的に悪化しても、中核事業の競争力が変わらず、健全な財務基盤を保てるような企業は、格付を維持できる可能性が高い。

新型コロナの影響が一段と拡大して、今年の後半以降も収束のメドがつかないようだと、信用力が悪化する業種や企業が広がりかねない。状況は日々変化しており、事態の推移を見守っていく。各国・地域の感染者が少なくなったとしても、移動や消費の正常化、サプライチェーンの回復などかなりの時間を要する場合は、中長期的に信用力の下押し懸念が残る可能性もある。

ソブリンについても、新型コロナ問題が各国・地域の経済や財政に与える影響を注視していく。また、ストラクチャードファイナンス商品については、新型コロナ問題が長引けば、裏付資産の信用力やパフォーマンスの悪化等により、一部商品の格付に影響が出てくる可能性がある。

R&Iは、格付の付与やモニタリングにあたって、発行体への調査や公開データ等を通じて、信用力分析に必要な情報をタイムリーに入手することを前提にしている。情報入手や業務上の一部に難しさが生じることがあっても、適切かつ継続的な格付の提供に努めていく。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html>をご覧ください。